

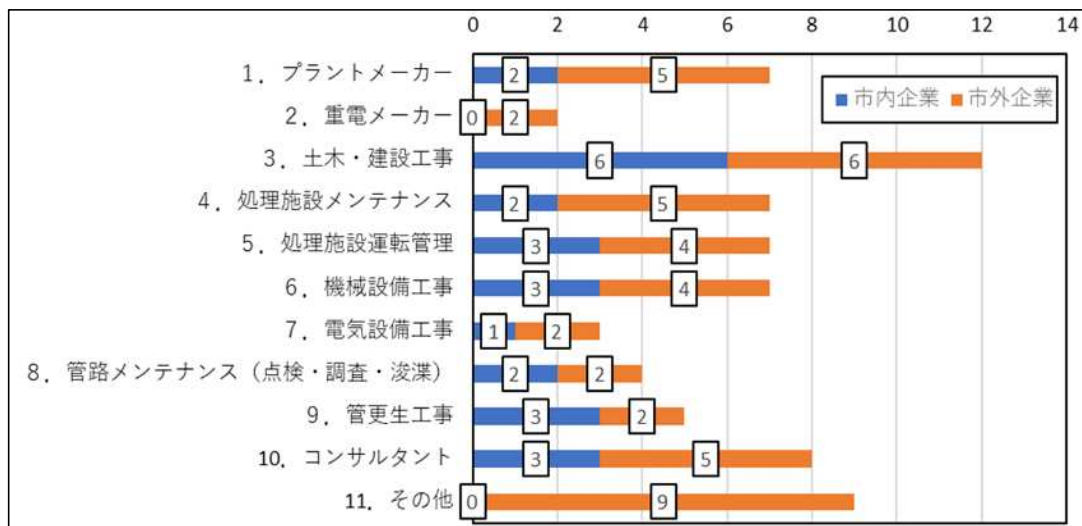
神戸市下水道事業における ウォーターPPP導入可能性に関する アンケート調査の結果概要

神戸市建設局

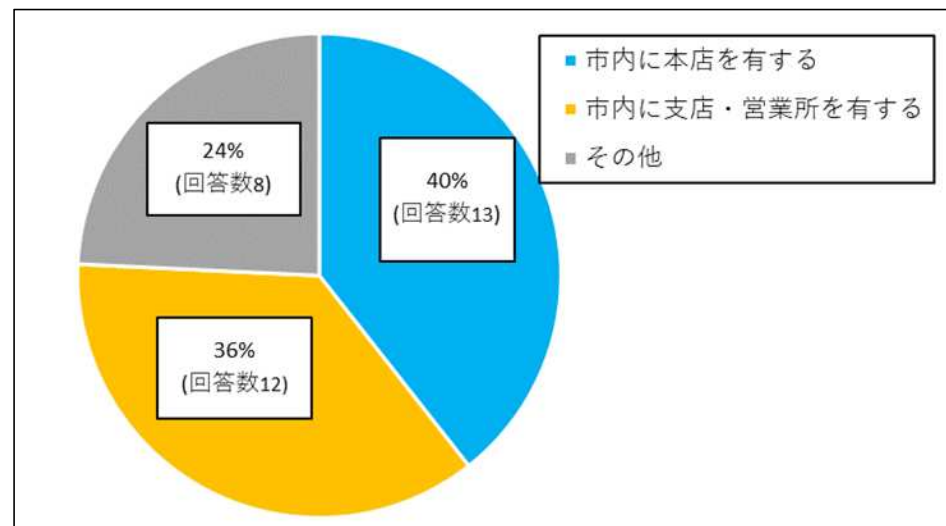
令和8年6月1日(月)

1. 回答企業について

- 回答企業数は33社(組合含む)であり、そのうち市内に本店を有する市内企業からの回答は13社となった。
- 業種別で見た場合、土木・建設工事業者やコンサルタントからの回答が多く見られた。
- 本アンケート調査について、幅広い分野の企業より回答を得ることができた。



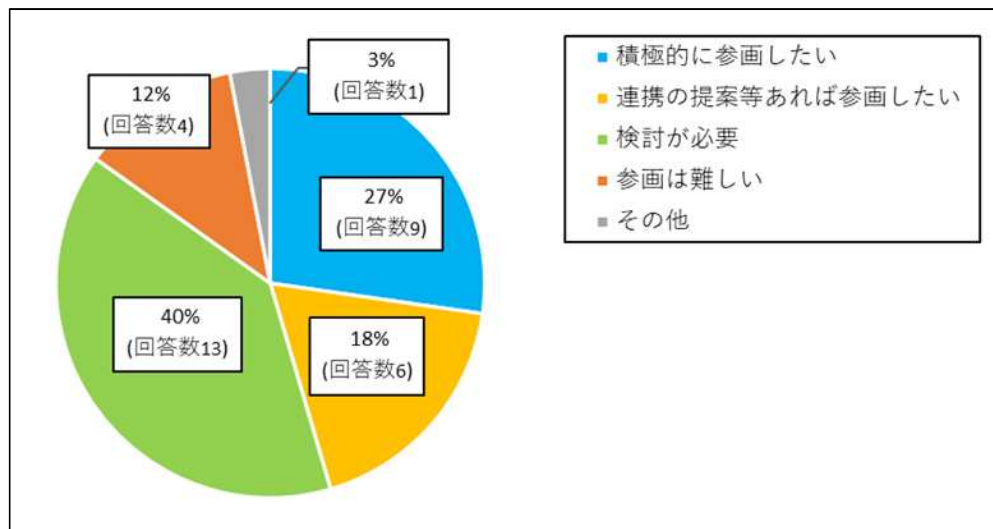
【回答企業の分類】



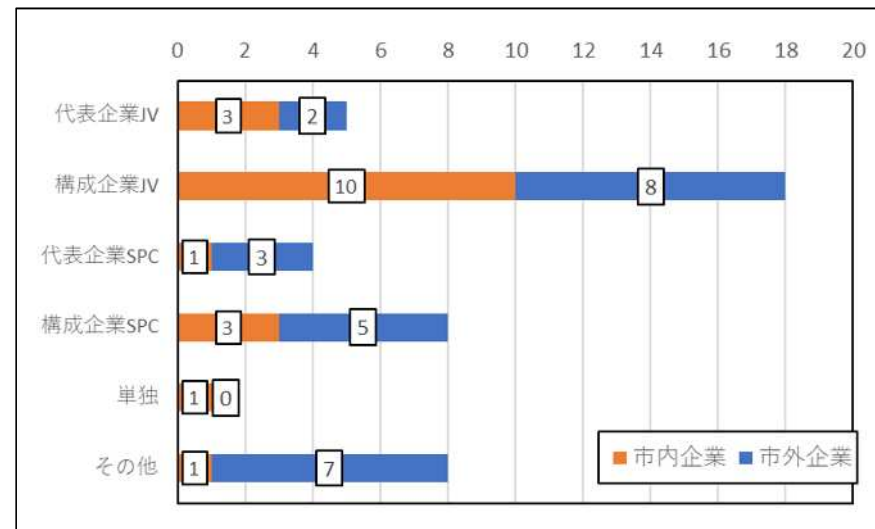
【回答企業の事業所の所在地】

2. ウォーターPPPへの関心について

- 本市のウォーターPPP事業に対して、回答企業の4割強が参画したいと回答した。
- 一方で、「事業内容が詳細になった段階で再度検討したい」という意見もあり、約4割の企業は『検討が必要』と回答した。
- なお、本市のウォーターPPP事業に参画する場合の実施体制の想定を確認したところ、JVでの参加を要望する意見が最も多かった。



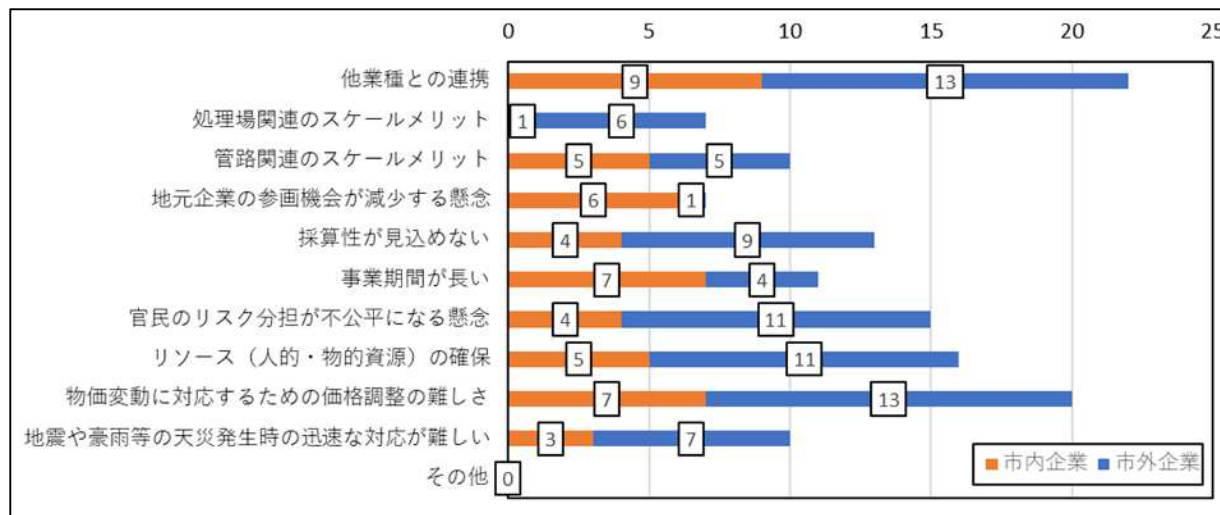
【本市ウォーターPPPへの意向】



【本市ウォーターPPPへ参画する場合の体制の想定】

3. ウォーターPPPへの懸念事項について

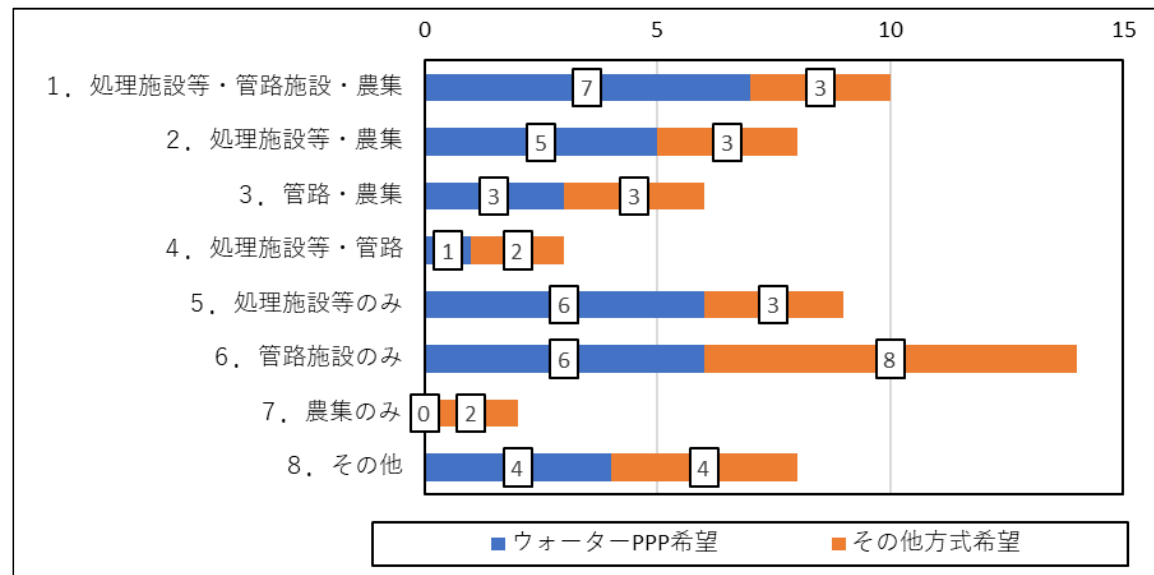
- 他業種の事業者間の連携に関する懸念が22件と最も多く、次いで長期事業期間中の物価変動に対する懸念が20件挙げられた。
- 市内企業に限ると、上記の他、長期の事業期間や参画機会減少に関する懸念も多く挙げられた。
- 別途、「民間側の裁量を発揮できるような要求水準としてもらいたい」等の個別意見も挙げられた。



【本市ウォーターPPP事業に対する懸念事項】

4. 業務範囲について

- 管路施設関連の事業者が『管路施設のみ』を単一で選択する割合が高く、最多の希望となった。
- 『管路施設のみ』を除くと、各事業者とも複数回答する割合が高く、施設の組み合わせの希望パターンが分散する傾向となった。
- 別途、「管路と処理場では事業関連性が薄いと考えるため、事業として分けてほしい」等の個別意見もあった。



【官民連携事業で参画したい業務の範囲】

5. その他意見等

その他意見等について以下に示す。(一部抜粋)

【地元企業の参画機会】

- 地元企業や神戸市での業務実績が考慮される入札の仕組みを希望する。

【発注範囲・事業設計への要望】

- 管路と設備は、業種・業態が異なるため、一体化によるデメリットがメリットを上回ってしまう懸念があるので、別事業としての検討をしてほしい。

【参加条件への懸念】

- 参加資格要件の柔軟な運用、またはコンソーシアム組成期間の十分な確保をしてほしい。

【価格への懸念】

- 昨今は物価高騰が著しいため、スライド制度の導入および適切な運用が実施される制度設計をお願い致します。